

川内1・2号の地震動評価をやり直せ！ 大飯3・4号運転差し止め福井地裁判決を受け、 原子力規制委員会に緊急要請文を提出！

5・15緊急公開質問状への賛同団体・個人になって下さい

福井地裁は5月21日の判決で、大飯3・4号の運転差し止めを命じました。同判決ではこれまでに安全規制当局の定めた基準地震動を超える地震動が4原発で5回も相次いだ事実を重視し、「過去における地震の記録と周辺の活断層の調査分析という手法に基づきなされたにもかかわらず、被告の本件原発の地震想定だけが信頼に値するという根拠は見いだせない」と指弾しています。さらに「新規制基準への適合性や原子力規制委員会による新規制基準への適合性の審査の適否という観点からではなく、(1)の理に基づく裁判所の判断が及ぼされるべきこととなる。」つまり、「人格権は憲法上の権利であり、また人の生命を基礎とするものであるがゆえに、我が国の法制下においてはこれを超える価値を他に見出すことはできない。」「大きな自然災害や戦争以外で、この根源的な権利が極めて広汎に奪われるという事態を招く可能性があるのは原子力発電所の事故のほかは想定し難い。かような危険が抽象的にでもはらむ経済活動は、その存在自体が憲法上容認できないというのが極論にすぎるとしても、少なくともかような事態を招く具体的危険が万が一にでもあれば、その差し止めが認められるのは当然である。」と断じているのです。私たちは、この判決を受け、5月19日に続き、原子力規制委員会に緊急公開質問状への回答を求める緊急要請文を5月23日に提出しました。

この判決を受け、原子力規制委員会に一層強く緊急公開質問状への回答を迫っていきたいと思います。あらゆる可能性を考慮して、考え得る限りの最大規模の地震・津波を想定し、最大規模の基準地震動を設定すべきところ、電力会社の経済的利害に基づく「理屈」によって、過小に設定されるのは許せません。

九州電力は川内1・2号の地震動評価において、1997年5月13日鹿児島県北西部地震の地震規模を数あるデータの中で一番小さな値に設定し、地震動評価にとって最も大事な応力降下量を小さく設定しています。原発の地震動評価はあまりにもずさんです。このままでは地震で炉心溶融事故が再び起きる恐れがあります。

5月15日付「川内1・2号の地震動評価等に関する緊急公開質問状」(5月23日一部修正)と福井判決を受けた5月23日付緊急要請文への賛同団体・個人(2014.5.23現在 88団体、416個人)の拡大に、ご協力をお願いします。また、交渉には旅費等がかかりますので、1口500円で何口でもカンパをお願いします。遠方からの参加者には半額をカンパしたいと思いますので、ご協力のほどよろしくお願いします。

緊急公開質問状への賛同団体・個人を募集中： 第1次締め切りは2014年6月末(最終締め切りは交渉日の前日)

連絡先：〒583-0007 藤井寺市林5-8-20-401 久保方 TEL 072-939-5660 dnmz005@kawachi.zaq.ne.jp

または 〒591-8005 堺市北区新堀町2丁126-6-105 若狭ネット資料室(長沢啓行室長)

TEL 072-269-4561 ngs@oboe.ocn.ne.jp <http://wakasa-net.sakura.ne.jp/www/>

カンパ振込先：郵便振込口座番号00940-2-100687 (加入者名：若狭ネット)

呼びかけ：川内原発建設反対連絡協議会、川内つゆくさ会、反原発・かごしまネット、まちづくり県民会議、川内原発活断層研究会、東電福島原発事故から3年一語る会、さよなら原発：アクションいぶすき、原発ゼロをめざす鹿児島県民の会、かごしま反原発連合有志、原子力発電に反対する福井県民会議、サヨナラ原発福井ネットワーク、原子力資料情報室、若狭連帯行動ネットワーク(事務局担当)

断層モデルによる地震動評価は耐専スペクトルの1/2~1/3にすぎない！
川内1・2号の基準地震動を1000ガル以上へ引き上げよ！
最近の地震観測記録に基づき地震動評価手法を抜本的に改めよ！

原子力規制委員会は川内1・2号を模範原発として選び、新基準適合性審査の審査書(案)を作成しようとしています。しかし、その基準地震動は過小設定されており、1000ガル以上への大幅引き上げが不可欠です。

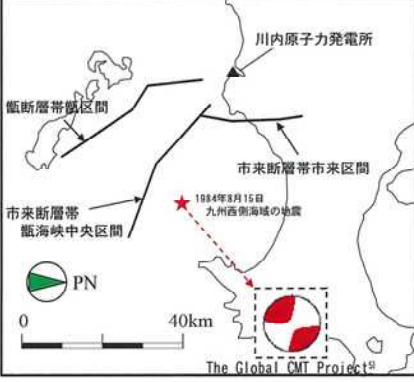
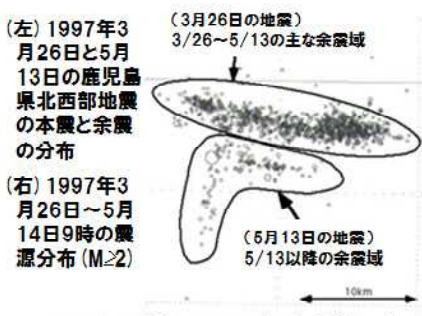
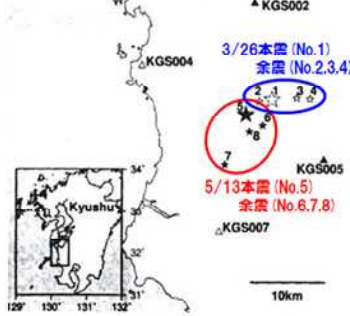
私たちは3月18日の交渉で次のように指摘しました。「九州電力は地震動評価の根幹に関わるアスペリティ平均応力降下量を15.9MPa(メガパスカル:圧力の単位で159気圧相当)と小さく設定し、周辺活断層による地震動を過小評価している」と。実際、断層モデルによる評価結果は、もう一つの地震動評価手法である「耐専スペクトル」による評価結果の1/2~1/3にすぎませんでした。

九州電力は「1997年5月13日鹿児島県北西部地震のアスペリティ平均応力降下量が15.9MPaだった」ことから、「周辺活断層による地震でも15.9MPaだ」と主張してきたのですが、それは数ある地震モーメントの中で一番小さな値を採用した結果だったのです。

九州電力は「1997年5月13日鹿児島県北西部地震」の地震モーメント(地震規模を表す)を $0.90 \times 10^{18} \text{Nm}$ とし、この値からアスペリティ平均応力降下量15.9MPaを算出しています。ところが、九州大学理学部島原火山観測所(1997)による地震モーメントは1.3倍の $1.2 \times 10^{18} \text{Nm}$ であり、アスペリティ平均応力降下量は21.2MPaになります。また、国際的に広く用いられている the Global CMT project によれば1.6倍の $1.42 \times 10^{18} \text{Nm}$ と25.1MPaになるのです。他方、九州電力は、断層モデルにおける要素地震に対しては the Global CMT project の地震モーメントから応力降下量を21.02MPaと求めています。断層モデルによる地震動評価では、応力降下量の比で要素地震波の振幅が調整されることから、地震動の過小評価を避けるためには、いずれも the Global CMT project による地震モーメントから応力降下量を求め、その結果を用いて地震動評価を行うべきです。

九州電力は最小の地震モーメントを選び、1997年5月13日鹿児島県北西部地震の地震モーメント M_0 を過小設定している！

- ⇒アスペリティの応力降下量を過小評価！
- ⇒活断層による地震動を大幅に過小評価！



川内原発周辺の主な活断層と要素地震(1984年8月15日九州西側海域の地震)

要素地震の評価
the Global CMT project
 $1.02 \times 10^{17} \text{Nm}$ ($M_w 5.3$)
 ⇒ 21.02MPa

菊地・山中(1997)
 $0.90 \times 10^{18} \text{Nm}$ ($M_w 5.9$) ⇒ 15.9MPa

九州大学理学部
島原地震火山観測所(1997)
 $1.2 \times 10^{18} \text{Nm}$ ($M_w 6.0$) ⇒ 21.2MPa

the Global CMT project
 $1.42 \times 10^{18} \text{Nm}$ ($M_w 6.0$) ⇒ 25.1MPa

⇒活断層による地震のアスペリティ平均応力降下量 15.9MPa

↓
断層モデルの小断層地震波は、応力降下量の比で要素地震波の震幅を増減させる！